

邑南町中期財政計画

期間：令和3年度～令和9年度

作成：令和5年3月 邑南町役場財務課

邑南町 中期財政計画（令和 5 年 3 月）

1. 本町を取り巻く財政状況

世界を一変させた新型コロナウイルス感染症、力による一方的な現状変更という国際秩序の根幹を揺るがすロシアのウクライナ侵略、権威主義的国家による民主主義・自由主義への挑戦、一刻の猶予も許さない気候変動問題など我が国を取り巻く環境は地殻変動と言うべき構造変化が生じるとともに、国内においては、回復の足取りが依然脆弱な中での輸入資源価格高騰による海外への所得流出、コロナ禍で更に進む人口減少・少子高齢化、潜在成長率の停滞、災害の頻発化・激甚化など、内外の難局が同時に、そして複合的に押し寄せている。

このような中、令和 4 年 6 月に政府が閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針 2022」においては、当面の難局を乗り越えるためのマクロ経済運営の方針を示すとともに、成長と分配をともに高める「人への投資」を始め、科学技術・イノベーションへの投資、スタートアップへの投資、グリーントランスフォーメーション（GX）、デジタルトランスフォーメーション（DX）への投資を柱とする「新しい資本主義」の実現に向けた重点投資分野について官民連携投資の基本方針が示された。

基本方針 2022 の中では、財政健全化の「旗」を下ろさず、これまでの財政健全化目標に取り組む。経済あつての財政であり、現行の目標年度により状況に応じたマクロ経済政策の選択肢が歪められてはならない。必要な政策対応と財政健全化目標に取り組むことは決して矛盾するものではない。経済をしつかり立て直し、そして財政健全化に向けて取り組むこととされている。

なお、総務省は、令和 5 年度地方交付税の概算要求では、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源総額について、令和 4 年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保（18.2 兆円）するとともに交付税率の引き上げ事項を要求している。

2. 中期財政計画策定にあたっての基本的事項

(1) はじめに

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率は、令和 3 年度決算における実質公債費比率 14.1% で、前年度比 0.9 ポイントの減で改善、将来負担比率が 80.6% で前年度比 11.0 ポイントの減で少しずつ改善している。市区町村の全国平均では、実質公債費比率が 5.5%、将来負担比率が 15.4% となっている。

(単位：%)

健全化判断比率（4指標）		実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債費 比率	将来負担 比率
邑南町の 算定値	令和元年度決算	該当なし	該当なし	14.9	96.3
	令和2年度決算	該当なし	該当なし	15.0	91.6
	令和3年度決算	該当なし	該当なし	14.1	80.6
早期健全化基準		13.99	18.99	25.0	350.0

一方、財政の弾力性を示す経常収支比率については、令和3年度決算では90.3%と前年比3.0ポイント改善したが、依然として高い状況にある。これは、分子である公債費の減少が前年よりも小さかったこと、標準財政規模が普通交付税の追加交付により増加し分母が大きく増加したことが大きく、経常収支比率が令和3年度のみ一時的に改善している。

本町の財政は、町税等自主財源が乏しく、地方交付税や補助金といった依存財源に大きく頼った構造となっている。特に歳入の45.1%を占める地方交付税は、人口減少等により普通交付税が減少する見込みとなっている。

将来に向け持続可能な財政基盤を構築すべく、さらなる行財政改革を推進しなければならない。

(2) 基本的事項

- 本計画は、令和3年度の地方財政状況調査数値、令和4年度予算額を基準とし、令和9年度までの今後5箇年の財政見通しについて普通会計ベースで推計した。なお、各年度の数値については、毎年見直しを行うものである。
- 普通建設事業費については、起債額5億円以内一般財源所要額2.5億円以内として計画している。計画を上回る部分については、今後の公債費負担に備えて減債基金に積立を行うなどの対策をとることとしている。その上で公立邑智病院改築事業繰出金、石見中学校改築、道の駅瑞穂整備等の大型事業を加味し算定している。
- 普通交付税については合併算定替の特例措置が令和元年度で終了しているため、一本算定分（邑南町）として積算し推計している。
- 公債費について、健全化判断比率による実質公債費比率が単年度において上昇傾向にあったため、比率の上昇を抑制するため令和2年度及び3年度に繰上償還を行っている。

3. 個別事項

(1) 歳入

①市町村民税

これまでの実績値を基準として、人口減少率を反映させている。

②固定資産税

令和6年度に評価替えによる減額を見込んでいる。償却資産では、令和4年度から課税となっている太陽光発電事業について毎年1千万円程度の減額を見込んでいる。

③市町村たばこ税

これまでの実績から推計。

④地方交付金

これまでの実績から推計。

⑤普通交付税

令和4年度分までは交付決定額を使用している。

令和5年度以降は令和2年国勢調査の数値を用いて、地財計画等算出資料を基に各費目において積み上げた令和5年度当初予算を基に推計している。

また、普通交付税に算入される公債費については、既発債と今後の借入れ見込みで作成している。

⑥特別交付税・臨時財政対策債

特別交付税は、令和3年度までは決定額を使用し、令和4年度以降は見込額から推計している。

臨時財政対策債は地方財政計画等からの推計により見込んでいる。

⑦分担金、負担金

計画分については、普通建設事業に係る受益者負担金見込額を計上。それ以外は令和4年度予算額見込みで推計している。

⑧使用料、手数料

令和3年度決算額、令和4年度予算額を基準として推計している。

⑨国庫支出金、県支出金

普通建設事業に係るものは計画見込額を計上。それ以外として、令和3年度は決算額、令和4年度については予算額、以降は見込みで推計している。

⑩繰入金

財政調整基金繰入金は令和5年度で財源不足分を、減債基金からの繰入れについては、過疎ソフト事業及び起債枠5億円を超える普通建設事

業を行うために積立てているものを償還額に応じて繰入れる計画としている。

⑪諸収入

これまでの推移から、令和4年度は予算額、以降は予算見込み額から推計している。

⑫地方債・投資的経費

令和3年度までは地方財政状況調査による数値。令和4年度は現計予算額、以降は8月に実施した「普通建設事業等ヒアリング」の内容を参考に推計し、石見中学校改築事業及び道の駅瑞穂整備、公立邑智病院建設事業を見込んで令和6年度まで増額で推計している。

また、過疎ソフトについては、令和4年度までは実績額、令和5年度以降は見込み額及び推計による。

普通建設事業における起債発行額5億円を上回る部分のうち後年度交付税措置されない将来負担分については、減債基金に積み立てる計画を基本としている。

(2)歳出

①人件費

令和2年度決算から会計年度任用職員制度の導入によりこれまで物件費に仕訳していたものが人件費になり、職員給が増加している。

また、令和4年度からは消防団員報酬が単価の見直し等により、増加している。

②扶助費

増加傾向であるため近年における伸び率で増加したうえで人口減少率分の減額で推計している。

③公債費

令和5年度での主な増額要因として、令和2年度借り入れの緊急防災・減債事業で行った防災無線整備事業約2億8千5百万円の償還開始、令和6年度では令和2年度借り入れの過疎債で行った邑智郡総合事務組合の新可燃ごみ共同処理施設整備事業分約7億9百万円の償還開始等により増加している。その後は現在行っている大型事業については償還期間を長期化することで毎年の償還額を抑制している。

④物件費

これまでの実績及び物価高騰分を加味した令和5年度予算見込みにより増加で推計している。

⑤維持補修費

令和4年度は現計予算額、令和5年度以降は見込みにより推計してい

る。

⑥補助費等

令和3年度は決算額で新型コロナウイルス関連の給付金等があり増加。令和4年度は現計予算額、令和5年度以降は予算見込みにより推計している。

⑦繰出金

公営事業会計に対する繰出金はこれまでの実績を考慮し、決算額及び現計予算額から推計している。

⑧積立金

普通建設事業における起債発行額5億円を上回る部分のうち後年度交付税措置されない将来負担分については、減債基金に積み立てる計画を基本としている。

4. その他

当初予算については「まちの予算書」を作成し12公民館に配置し住民の閲覧に供している。また、町の広報誌「広報おおなん」において、毎年4回程度財政関係の記事を掲載している。

今後は、現在建設中の石見中学校改築事業及び道の駅瑞穂整備事業、公立邑智病院等の工事の進捗管理を適正に行い、少しでも有利な起債を活用することで町負担の軽減を図る。

また、行財政改善計画の実行により事務事業の整理・合理化及び民間委託の推進、補助金の整理合理化、利用料の見直し等による自主財源の確保、また公共施設の管理運営等の見直しを進め、財政の硬直化の改善を図る。本町の財政状況は、経常収支比率や実質公債費比率が高く、引き続き厳しい状況にあり、しばらくは財政の硬直化や公債費が更に財政を圧迫する状況が続く見通しである。事務事業や公共施設の管理運営等の見直しなど、将来に向け持続可能な財政基盤を構築すべく、行財政改善計画の実行を進めていき、現在進めている大型事業の起債の償還に備えた財政運営を行う必要がある。

(単位：千円)

財政推計総括表

団体名：邑南町

区 分		3	4	5	6	7	8	9
歳入	総額 A	13,849,247	14,881,461	16,452,841	14,846,348	11,888,325	11,653,019	11,543,104
歳出	総額 B	13,586,503	14,881,461	16,452,841	14,846,348	11,888,325	11,653,019	11,543,104
形式	収支 C=A-B	262,744	0	0	0	0	0	0
翌年度へ繰越すべき財源 D		50,334						
実質	収支 E=C-D	212,410	0	0	0	0	0	0

歳入	一般財源合計 F		8,668,394	7,700,541	7,198,667	6,881,229	6,845,955	6,178,427	7,087,570
	うち	狭義一般財源	7,410,706	7,316,520	7,218,458	7,159,712	7,251,941	7,049,091	6,987,158
		経常一般財源	6,767,387	6,253,009	6,120,516	6,090,658	5,934,573	5,451,808	6,396,570
		計画分の基準財政需要額	—		18,627	49,619	219,466	199,403	269,672
歳出	経費充当一般財源合計 G		8,049,733	7,466,325	7,079,410	6,783,202	6,595,954	5,928,427	6,837,569
	うち	義務的経費充当一般財源	3,566,076	3,266,023	3,267,437	3,290,955	3,396,014	3,283,435	3,298,738
		経常経費充当一般財源	6,504,643	6,253,009	6,120,516	6,090,657	5,934,572	5,451,808	6,396,569
		計画分の公債費	—	—	25,622	68,728	249,440	275,464	373,375
投資的経費充当可能一財 H=F-G		618,661	234,216	119,257	98,026	250,000	250,000	250,000	

標準財政規模		7,177,810	6,966,936	6,904,933	6,840,225	6,929,244	6,721,966	6,656,215
財政	財政力指数	0.177	0.177	0.184	0.189	0.194	0.192	0.191
	経常収支比率	90.3	98.6	99.6	99.6	99.6	99.5	99.6
構造	実質公債費比率	14.1	15.2	14.1	14.6	14.2	13.4	12.8

投資的経費		1,478,163	3,700,008	5,769,315	4,465,099	1,350,000	1,350,000	1,350,000
投資的経費充当一般財源 I		355,917	234,216	119,257	98,026	250,000	250,000	250,000

調整	a							
	b							
	c							
	計	J=a+b+c						

繰上償還額		110,239						
-------	--	---------	--	--	--	--	--	--

一般財源差額 K=H-I+J		262,744	0	0	0	0	0	0
----------------	--	---------	---	---	---	---	---	---

(単位：千円)

第1表 歳入の推計

団体名：邑南町

区 分		3	4	5	6	7	8	9	
狭義一般財源	地方税	970,269	1,128,403	1,121,071	1,099,278	1,079,727	1,060,182	1,040,641	
	地方譲与税	187,049	226,401	194,626	193,936	192,966	192,001	191,041	
	普通交付税	5,561,014	5,332,310	5,247,677	5,256,188	5,369,546	5,186,599	5,145,166	
	特別交付税	692,374	629,406	655,084	610,310	609,702	610,310	610,310	
	小 計	7,410,706	7,316,520	7,218,458	7,159,712	7,251,941	7,049,091	6,987,158	
交付金	交 付 金	320,813	279,456	284,749	337,068	333,249	329,429	325,611	
	国有提供施設等								
	小 計	320,813	279,456	284,749	337,068	333,249	329,429	325,611	
分担金・負担金	計 画 分	6,841	10,425	13,338	7,500	10,000	10,000	10,000	
	そ の 他	111,626	114,054	102,900	101,871	100,852	99,843	98,845	
使用料・手数料		413,202	405,859	420,602	416,427	412,296	408,203	404,153	
国庫支出金	計 画 分	230,423	591,758	865,485	1,834,357	255,337	255,337	255,337	
	そ の 他	1,298,382	939,162	791,769	787,810	783,871	779,952	776,052	
都道府県 支出金	計 画 分	218,776	234,963	428,313	186,735	188,163	188,163	188,163	
	そ の 他	849,238	945,776	831,257	827,101	822,965	818,850	814,756	
財産収入		11,810	46,181	36,293	36,293	36,293	36,293	36,293	
寄 附 金		183,407	200,006	200,005	199,005	198,010	197,020	196,035	
繰 入 金	計 画 分	14,192	52,522	186,520	58,200	6,500	6,500	6,500	
	そ の 他	535,473	471,243	509,031	270,270	505,882	492,118	462,726	
繰 越 金		234,277	212,409	10,100					
諸 収 入		189,342	131,432	150,973	150,218	149,467	148,720	147,976	
そ の 他	計 画 分	54,436	139,445	122,202	127,381	140,000	140,000	140,000	
	そ の 他								
地 方 債	計 画 分	1,423,600	2,433,500	4,034,200	2,152,900	500,000	500,000	500,000	
	そ の 他	342,703	356,750	246,647	193,500	193,500	193,500	193,500	
合 計		13,849,247	14,881,461	16,452,841	14,846,348	11,888,325	11,653,019	11,543,104	
内 訳	臨 時	特定財源A	3,316,760	5,280,270	7,343,616	6,055,913	3,166,963	3,719,412	2,743,922
		一般財源B	1,901,007	1,447,532	1,078,151	790,571	911,382	726,619	691,000
	経 常	特定財源C	1,864,093	1,900,650	1,910,558	1,909,206	1,875,408	1,755,180	1,711,613
		一般財源D	6,767,387	6,253,009	6,120,516	6,090,658	5,934,573	5,451,808	6,396,570
	一般財源計 B + D		8,668,394	7,700,541	7,198,667	6,881,229	6,845,955	6,178,427	7,087,570

(単位：千円)

第2表 歳出の推計

団体名：邑南町

区 分		3	4	5	6	7	8	9		
義 務 的 費	人 件 費	1,773,393	1,845,119	1,853,960	1,848,012	1,847,218	1,817,869	1,807,196		
	扶 助 費	1,605,510	1,381,733	1,382,086	1,403,678	1,424,916	1,445,740	1,466,089		
	公 債 費	従 来 分	1,605,821	1,552,300	1,554,647	1,532,690	1,490,871	1,360,384	1,232,304	
		計 画 分	—	0	25,622	68,728	249,440	275,464	373,375	
	計	1,605,821	1,552,300	1,580,269	1,601,418	1,740,311	1,635,848	1,605,679		
小 計	4,984,724	4,779,152	4,816,315	4,853,107	5,012,444	4,899,456	4,878,964			
物 件 費		1,401,312	1,402,066	1,494,519	1,479,574	1,464,778	1,450,130	1,450,130		
維 持 修 繕 費		196,209	223,525	199,544	197,152	195,180	193,228	191,296		
補 助 費 等		3,325,121	2,903,588	2,505,492	2,486,774	2,437,438	2,386,298	2,341,651		
そ の 他		2,200,974	1,873,122	1,667,656	1,364,641	1,428,485	1,373,907	1,331,063		
投 資 的 経 費		1,478,163	3,700,008	5,769,315	4,465,099	1,350,000	1,350,000	1,350,000		
合 計		13,586,503	14,881,461	16,452,841	14,846,348	11,888,325	11,653,019	11,543,104		
内 訳	投 資 的 費	特定財源 A	1,122,246	3,465,792	5,650,058	4,367,073	1,100,000	1,100,000	1,100,000	
		一般財源 B	355,917	234,216	119,257	98,026	250,000	250,000	250,000	
	そ の 分	臨 時	特定財源 C	2,194,514	1,814,478	1,693,558	1,688,840	2,066,963	2,619,412	1,643,922
		一般財源 D	1,545,090	1,213,316	958,894	692,545	661,382	476,619	441,000	
	経 常	特定財源 E	1,864,093	1,900,650	1,910,558	1,909,206	1,875,408	1,755,180	1,711,613	
		一般財源 F	6,504,643	6,253,009	6,120,516	6,090,657	5,934,572	5,451,808	6,396,569	
	歳 合 出 計	臨 時	特定財源	3,316,760	5,280,270	7,343,616	6,055,913	3,166,963	3,719,412	2,743,922
			一般財源	1,901,007	1,447,532	1,078,151	790,571	911,382	726,619	691,000
		経 常	特定財源	1,864,093	1,900,650	1,910,558	1,909,206	1,875,408	1,755,180	1,711,613
			一般財源	6,504,643	6,253,009	6,120,516	6,090,657	5,934,572	5,451,808	6,396,569
計	13,586,503	14,881,461	16,452,841	14,846,348	11,888,325	11,653,019	11,543,104			
経 費 充 当 一 般 財 源 D + F		8,049,733	7,466,325	7,079,410	6,783,202	6,595,954	5,928,427	6,837,569		

(単位：千円)

第7表 基金現在高

団体名：邑南町

区 分		3	4	5	6	7	8	9	
財政調整基金	取崩額			117,962					
	積立金	積立分	107,074	98,000		71,534	32,398		
		利子分	1	8	48	98	98	98	98
		小計	107,075	98,008	48	98	71,632	32,496	98
	年度末現在高	502,925	600,933	483,019	483,117	554,749	587,245	587,343	
減債基金	取崩額	239,416	137,191	164,370	171,429	207,081	190,810	171,344	
	積立金	積立分	503,466	112,221	3,180	3,180	3,180	3,180	3,180
		利子分	191	37	76	247	226	199	175
		小計	503,657	112,258	3,256	3,427	3,406	3,379	3,355
	年度末現在高	2,089,686	2,064,753	1,903,639	1,735,637	1,531,962	1,344,531	1,176,542	
特定目的基金	取崩額	308,501	346,458	413,219	157,041	305,301	307,808	297,882	
	積立金	積立分	276,207	265,837	275,308	16,000	16,000	16,000	16,000
		利子分	81	97	98	985	929	814	697
		小計	276,288	265,934	275,406	16,985	16,929	16,814	16,697
	年度末現在高	2,680,749	2,600,225	2,462,413	2,322,357	2,033,985	1,742,991	1,461,806	
取崩額計		547,917	483,649	695,551	328,470	512,382	498,618	469,226	
積立金計		887,020	476,200	278,710	20,510	91,967	52,689	20,150	
年度末現在高計		5,273,360	5,265,911	4,849,070	4,541,111	4,120,696	3,674,767	3,225,691	
基金現在高比率	財政調整基金	7.0	8.6	7.0	7.1	8.0	8.7	8.8	
	減債基金	29.1	29.6	27.6	25.4	22.1	20.0	17.7	
	特定目的基金	37.3	37.3	35.7	34.0	29.4	25.9	22.0	
	計	73.5	75.6	70.2	66.4	59.5	54.7	48.5	